



令和6年7月23日

市町支援課財政担当（需要担当）
担当者 高取、堀田
内線 1342 直通 0952-25-7024
E-mail shimachi-zaisei@pref.saga.lg.jp

税政課市町税政担当（収入担当）
担当者 木下、江頭
内線 1344 直通 0952-25-7320
E-mail zeisei@pref.saga.lg.jp

令和6年度普通交付税等決定額（佐賀縣市町分）をお知らせします

- 普通交付税等交付決定額 約 94,972 百万円
- うち、普通交付税交付決定額 約 93,875 百万円
- 臨時財政対策債発行可能額 約 1,097 百万円

○対前年度比較

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度 (当初算定)	増減額	増減率	増減率 (全国)
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) A	201,940 (199,726)	197,872 (195,675)	4,068 (4,051)	2.1 (2.1)	1.3
基準財政収入額 B	108,258 (104,616)	105,268 (101,842)	2,990 (2,774)	2.8 (2.7)	1.9
普通交付税等決定額 (A-B) ※	94,972	93,745	1,227	1.3	0.2
普通交付税交付 決定額	93,875	91,474	2,401	2.6	3.3
臨時財政対策債 発行可能額	1,097	2,271	△1,174	△51.7	△53.7

注)・端数の関係で合計等が一致しない箇所がある。

- ・ () 書きは財源超過団体(玄海町)を除く数値。
- ・ 上記の市町別決定額等の詳細は、別紙のとおり。

※ 普通交付税等決定額には、調整額を除く。

[参考] 令和6年度佐賀県（市町分）の普通交付税等の状況

(1) 今年度の普通交付税等の特徴

各市町の普通交付税額等は、対前年度比で15市町が増加となっている（玄海町は不交付団体）。

(2) 各市町の普通交付税等の増減要因

- ・ 基準財政需要額
こども子育て費の創設による増
包括算定経費（人口）（会計年度任用職員に係る経費への対応等）の増
- ・ 基準財政収入額
企業の設備投資による固定資産税（償却）の増
地価の上昇による固定資産税（土地）の増